

【経営基本情報】

団体名: **財団法人三重県環境保全事業団**

団体の基本情報

所在地	津市河芸町上野3258番地		
HPアドレス	http://www.mec.or.jp		
電話番号	059-245-7505	FAX番号	059-245-7515
設立年月日	昭和52年9月1日		
代表者	理事長 油家 正	県所管部等	環境森林部
県出資額	48,290,000 円	県出資比率	31.0 %
団体の目的	環境汚染を防止し、生活環境の向上を図るとともに、自然環境を保全等するため、環境保全事業を通じて県民の健康で文化的な生活の向上に寄与することを目的とする。		

主な事業内容

[事業規模(売上高)]

(単位:千円)

事業名	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備考
(1) 産業廃棄物処理(最終処分)事業	1,758,629	3,758,729	1,105,813	
全事業合計に占める割合	39.3%	57.9%	25.0%	
(2) 廃棄物処理センター事業	1,634,181	1,648,686	2,371,921	
全事業合計に占める割合	36.5%	25.4%	53.6%	
(3) 環境分析事業	586,149	593,147	538,131	
全事業合計に占める割合	13.1%	9.1%	12.2%	
(4) (1)～(3)以外の事業	500,673	490,444	410,227	
全事業合計に占める割合	11.2%	7.6%	9.3%	
全事業合計	4,479,632	6,491,006	4,426,092	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- 産業廃棄物の埋立最終処分
- 市町や企業からの委託を受け、ダイオキシン類の無害化等を目的とした一般廃棄物・産業廃棄物の溶融処理
- 水道法に基づく水質等検査、計量証明事業(濃度、音圧レベル、振動加速度レベル)
- 環境影響調査、自然環境調査等のコンサルティング事業及び環境・品質マネジメントに関する審査登録事業等

役職員の状況

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備考
常勤役員	2人	3人	3人	民間企業から1名派遣
うち、県退職者	1人	1人	1人	H19平均年齢 : - 歳
うち、県派遣	1人	1人	1人	H19平均年収 : 役員等の勤務および報酬等に関する規程
常勤正規職員	62人	60人	58人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H19平均年齢 : 48.3 歳
うち、県派遣	1人	1人	1人	H19平均年収 : 7,535 千円
その他職員	53人	60人	55人	常勤専門嘱託員20人 非常勤専門嘱託員14人 人材派遣会社スタッフ21人
うち、県退職者	1人	1人	1人	

派遣職員は含まない

団体名	財団法人三重県環境保全事業団
-----	----------------

○財務概況

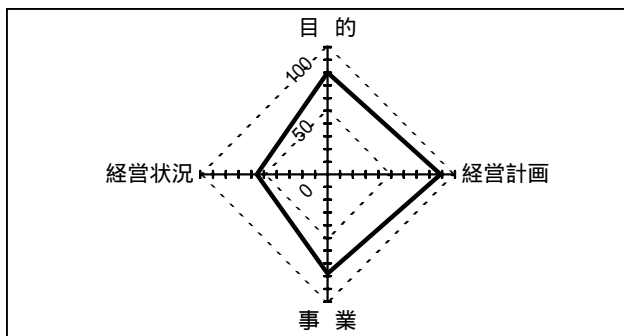
(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	
損益計算書	営業利益(損失)	売上高 (a)	4,479,632	6,491,006	4,426,092
		売上原価 (b)	4,080,772	5,973,785	4,322,534
		販売費・一般管理費 (c)	160,306	175,158	131,010
		(d)=a-b-c	238,554	342,063	△ 27,452
	経常利益(損失)	営業外収益 (e)	145,504	173,116	40,960
		営業外費用 (f)	67,805	64,320	7,055
		(g)=d+e-f	316,253	450,859	6,453
	当期純利益(損失)	特別利益 (h)	6,004	1,338,405	583,276
		特別損失 (i)	435,763	927,509	3,111
		法人税等 (j)	510	510	510
		(k)=g+h-i-j	△ 114,016	861,245	586,108
貸借対照表	資産	流動資産	4,397,357	3,436,838	2,481,380
		固定資産	3,601,367	3,198,961	3,038,165
		繰延資産	2,574,581	2,344,544	3,303,480
		資産合計	10,573,305	8,980,343	8,823,025
	負債	流動負債	6,405,126	3,561,001	3,230,683
		固定負債	5,386,507	5,776,425	5,363,317
		計	11,791,633	9,337,426	8,594,000
	純資産	資本金(基本金)	155,800	155,800	155,800
		剰余金(累積欠損金)等	△ 1,374,128	△ 512,883	73,225
		計	△ 1,218,328	△ 357,083	229,025
	負債・純資産合計	10,573,305	8,980,343	8,823,025	

主な指標	自己資本比率	純資産/(負債+純資産)	△ 11.5%	△ 4.0%	2.6%
	流動比率	流動資産/流動負債	68.7%	96.5%	76.8%
	借入金依存率	借入金残高/(負債+純資産)	51.1%	36.1%	33.1%
	基本財産運用利率	基本財産運用益/基本財産	0.6%	0.6%	0.6%
	売上高営業利益率	営業利益/売上高	5.3%	5.3%	△ 0.6%
	総資産経常利益率	経常利益/資産合計	3.0%	5.0%	0.1%
	人件費比率	人件費/売上高	16.7%	13.0%	15.6%
	管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	3.6%	2.7%	3.0%

県からの財政的支援等	委託料	千円	14,437	53,775	73,224
	補助金・助成金	千円	0	500,000	500,000
	負担金	千円	0	0	0
	借入金(期中に借り入れた額の合計)	千円	2,071,112	1,581,638	1,092,164
	その他県支出金(追加出資額等)	千円	0	0	0
	計	千円	2,085,549	2,135,413	1,665,388
	借入金残高(期末残高)	千円	2,071,112	1,581,638	0
	債務保証額(期末残高)	千円	0	0	0
	損失補償限度額	千円	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	千円	1,000,000	912,000	824,000

【団体自己評価結果】



	17年度		18年度		19年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	80	B	80	B	80	B
経営計画	80	B	89	B	89	B
事業	82	B	82	B	78	B
経営状況	43	C	53	C	56	C

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

【団体自己評価コメント】

19年度コメント	
目的	総合的な環境保全に関する公益法人として、廃棄物の適正処理、大気・水質・土壌等の分析測定及び自然環境調査などを通じて地域の環境保全に寄与した。
経営計画	平成19年3月に作成した中期経営計画(平成19～21年度)に基づき進行管理を行った結果、平成19年度決算において目標としていた債務超過からの脱却を図るとともに、累積赤字を解消した。また、三田最終処分場の受入量の残余年数が3～4年と逼迫していることから、新最終処分場の平成21年度着工に向け、諸手続を進めた(平成20年5月設置許可申請書提出)。しかしながら、更に厳しくなる経営環境のなかで中期経営計画の見直しを含めた事業運営の改善に取り組んでいく必要がある。
事業	市町のゴミ焼却灰のダイオキシン類無害化の溶融処理及び産業廃棄物の最終処分を適切に実施するとともに、県民の関心の高い飲み水の安全確保や食品の残留農薬分析等において的確な分析測定を実施した。その他、機関紙やホームページ等による情報提供に努めた。
経営状況	中期経営計画に基づき経営改善に取り組んだ結果、一般会計(分析、調査、審査、最終処分場事業)は約3億8千万円の当期純利益を計上した。一方、特別会計(廃棄物処理センター溶融処理事業等)においては、経常損失として約3億8千万円を計上したが、県からの5億円の補助金(市町のゴミ焼却灰の溶融処理費用の補填)等により約2億円の当期純利益を計上した。事業団全体としては累積赤字を解消したものの、溶融処理事業における原油高騰や社会経済情勢の変化による企業廃棄物の受入量の減少、分析事業における民間との競争激化による受注価格の低下などが経営を圧迫する大きな要因となっており、依然として厳しい状況にある。こうしたことから今後、更なる事業運営の改善に取り組んでいく必要がある。
総括コメント	平成19年度決算においては債務超過からの脱却はできたが、約2千7百万円の営業損失を計上したこと、溶融処理事業が原油高や原材料高などの厳しい経営環境にあること、また分析測定業務においても受注価格の低下が続いていることなど、依然として厳しい経営状況にある。 さらに、本年12月からスタートする公益法人制度改革にも適切に対応していく必要がある。 こうしたことから、今後、経常損益ベースでの黒字を維持し、再び債務超過に陥らないように、不採算事業の抜本的な見直し等について、県等と調整のうえ早急に検討していく必要がある。

【団体の達成目標】

年次事業計画による達成目標

(定性目標)

平成19年度目標	債務超過からの脱却 経営の安定化(各事業部門の黒字の維持) 新最終処分場事業において平成21年度の建設工事着工に向けた取組
平成19年度実績	、 について達成した。 については達成出来なかった(環境分析事業及び環境調査事業が赤字)。
平成20年度目標	経営の安定化(事業団全体での単年度黒字化の維持) 新最終処分場事業において平成21年度の建設工事着工に向けた取組

(定量目標)

指標	数値目標	単位		平成18年度	平成19年度	平成20年度
単年度黒字額(当期純利益)	637,519	千円	目標	432,966	439,175	637,519
			実績	861,245	586,108	
			目標			
			実績			

中長期計画による達成目標

債務超過からの脱却(平成19年度達成) 経営の安定化(各事業部門の黒字の維持) 新最終処分場事業において、平成21年度の建設工事着工に向けた取組。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	17年度	18年度	19年度	19年度コメント
目的				総合的な環境保全に関する公益法人として、廃棄物の適正処理、大気・水質・土壌等の分析測定及び自然環境調査などを通じて地域の環境保全に寄与することにあり、これらの事業に対する社会的ニーズは依然として高い状況にある。
経営計画	-	-		中期経営計画により経営改善に取り組み、目標であった債務超過を脱却し、また累積赤字も解消したが、平成19年度の目標であった各事業部門の黒字の維持については達成できなかった。事業団は、厳しい経営環境の中、新最終処分場の建設や公益法人制度改革への対応等の課題を抱えており、近いうちに中期経営計画の見直しを行うことが望まれる。
事業	-	-		一般会計事業は、分析・調査事業が伸び悩んだが、審査登録事業での新規顧客の獲得や最終処分場事業の順調な廃棄物の受入れにより約3億8千万円の当期純利益を計上した。一方で特別会計事業は、社会経済情勢の変化による企業廃棄物の受入量の伸び悩みや原油価格等の高騰により約3億8千万円の経常損失を計上した。今後も経費節減に努めるとともに、当面の課題である新最終処分場の建設や公益法人制度改革への対応を適切に行っていくことが望まれる。
経営状況	-	-		事業団全体としては、約5億9千万円の当期純利益を計上し、中期経営計画の目標であった債務超過を脱却し、累積赤字も解消した。しかし、一般会計事業における民間企業との競争激化による受注価格の低下や、特別会計事業における企業廃棄物の受入量の減少、原油価格等の高騰が経営を圧迫する大きな要因となり、約2千7百万円の営業損失を計上している。このことから経営状況は依然として厳しい状況にあり、今後も更なる事業運営の改善に取り組んでいくことが望まれる。

(知事等の総括コメント)

事業団は、平成19年度決算において全体として約5億9千万円の当期純利益を計上し、中期経営計画の目標であった債務超過を脱却し、また累積赤字も解消したが、これは中期経営計画による経営改善が進んでいることとして評価できる。
 しかし、一般会計事業における民間企業との競争激化、また特別会計事業における企業廃棄物の受入量の減少や原油価格等の高騰により利益率が低下し、事業団全体で約2千7百万円の営業損失を計上するなど経営状況は依然として厳しい状況にある。
 県としては、今後も事業団に対して一層の経営努力を求めるとともに、一般廃棄物の処理に係る平成16年度までの累積赤字20億円に対する支援を継続していきたい。